

## 5 . 評価結果

( 1 ) 河川事業	3 4
( 2 ) ダム事業	5 6
( 3 ) 砂防事業等	5 8
・ 砂防事業	5 8
・ 地すべり対策事業	6 0
・ 急傾斜地崩壊対策等事業	6 1
( 4 ) 海岸事業	6 2

## 5. 評価結果

### (1) 河川事業 (太枠箇所は個票を添付)

#### 【河川改修事業 (直轄)】

##### 特定構造物改修事業

直轄 公団 補助	水系名	河川名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)				総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																	担当課 (担当課長名)												
					総便益 (億円)	一般 資産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害額			営業停 止損失	家庭・ 事業所 応急対策 費用等	災害発生時の影響 (想定区域内)			過去の災害実績 (過去10ヶ年間)							事業の緊急度		災害発生時の危険度				水面上昇時 上流区 域の浸 水戸数	地域開発の程度 想定区 域内宅 地予定 定面積 (ha)	情報提供 ハザード マップの 公表	評価点								
													浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地面 積(ha)	重要公 共施設	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大浸 水農地 面積(ha)	避難勧 告(回)	重要公 共施設	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害 実績						水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現状の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数		
直轄	利根川	渡良瀬川 関東地方整備局	群馬県 邑楽郡板倉町	39.1	70.3	24.7	0.7	41.8	2.0	1.1	38.6	1.8	4,135	3	1,010	10	有	6	152	0	0	0	5	無	2	無	0	無	0	1.00	30年未満	無	18.0	55	4,135	0	306	無	30	本省河川局 治水課(課長 柳川城二)
直轄	狩野川	黄瀬川 国土交通省	静岡県沼津市 静岡県駿東郡 清水町	18.5	119.2	42.3	0.1	71.7	3.2	1.9	18.6	6.4	388	0	6	1	有	1	9	0	0	0	0	有	1	有	5	有	1	0.46	2年未満	無	18.2	41	0	0	44	無	22	本省河川局 治水課(課長 柳川城二)

##### 水防対策特定河川事業

直轄 公団 補助	水系名	河川名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)				総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																	担当課 (担当課長名)												
					総便益 (億円)	一般 資産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害額			営業停 止損失	家庭・ 事業所 応急対策 費用等	災害発生時の影響 (想定区域内)			過去の災害実績 (過去10ヶ年間)							事業の緊急度		災害発生時の危険度				水面上昇時 上流区 域の浸 水戸数	地域開発の程度 想定区 域内宅 地予定 定面積 (ha)	情報提供 ハザード マップの 公表	評価点								
													浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地面 積(ha)	重要公 共施設	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大浸 水農地 面積(ha)	避難勧 告(回)	重要公 共施設	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害 実績						水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現状の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数		
直轄	江の川	江の川(上流) 中国地方整備局	広島県三次市	5.37	8.3	3.0	0.0	5.1	0.1	0.2	4.5	1.84	16	0	2	2	無	3	0	0	0	16	1	無	2	無	4	無	0	0.25	2年未満	有	56.3	-	0	1	0	有	22	本省河川局 治水課(課長 柳川城二)
直轄	川内川	川内川 九州地方整備局	鹿児島県薩摩川 内市	10.3	22.4	8.2	0.1	13.9	0.0	0.2	9.0	2.5	27	24	4	5	無	0	0	0	0	0	0	無	0	無	0	無	0	0.46	2年未満	有	48.5	-	0	0	0	有	18	本省河川局 治水課(課長 柳川城二)

##### 床上浸水対策特別緊急事業

直轄 公団 補助	水系名	河川名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)				総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																	担当課 (担当課長名)											
					総便益 (億円)	一般 資産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害額			営業停 止損失	家庭・ 事業所 応急対策 費用等	災害発生時の影響 (想定区域内)			過去の災害実績 (過去10ヶ年間)							事業の緊急度		災害発生時の危険度				水面上昇時 上流区 域の浸 水戸数	地域開発の程度 想定区 域内宅 地予定 定面積 (ha)	情報提供 ハザード マップの 公表	評価点							
													浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地面 積(ha)	重要公 共施設	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大浸 水農地 面積(ha)	避難勧 告(回)	重要公 共施設	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害 実績						水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現状の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	
直轄	遠賀川	遠賀川 九州地方整備局	福岡県飯塚市	34.2	134.6	47.6	0.4	80.6	3.2	2.9	43.4	3.1	1,525	0	51	18	有	2	414	0	0	32	有	18	有	3	有	2	0.74	15年未満	無	18.9	-	0	0	0	有	31	本省河川局 治水課(課長 柳川城二)
直轄	遠賀川	遠賀川 九州地方整備局	福岡県直方市	9.8	46.0	12.8	0.0	21.6	3.7	7.9	21.2	2.2	91	0	0	3	有	3	118	0	0	0	無	1	無	0	有	1	0.80	5年未満	無	22.0	-	0	10	27	無	22	本省河川局 治水課(課長 柳川城二)

#### 【尚流雪水導入事業】

直轄 補助 公団	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	便益(B)		費用(C) (億円)	B/C	住民生活						特別豪 雪地帯・ 豪雪地 帯	評価点	担当課 (担当課長名)
					総便益 (億円)	費用(C) (億円)			対象区域 内人口	積雪指数	重要公共 施設	災害弱者 施設	高齢化率	特別豪 雪地帯			
					A	B			A	C	B	A					
直轄	麗上川 (秋田県)	清水地区消流雪 水導入事業(東 北地方整備局)	山形県麗上郡大 蔵村	6.0	12	5.8	2.0	1,000	10,710	14	1	25%以上	特別豪 雪地帯	12	東北地 方整備 局河川 計画課 (課長 近藤修)		



【床上浸水対策特別緊急事業（補助）】

床上浸水対策特別緊急事業

県 補 助	水系名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益 (B)						B / C	便益の根拠情報																				担当課 (担当課長名)							
					総便益 (億円)	総費用 (C)						災害発生時の影響 (想定区域内)				過去の災害実績 (過去10ヶ年間の災害実績)								事業の緊急度				災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度	情報提供	評価点			
						一般資産	農作物被害	公共土木施設等被害額	営業停止損失	家庭事業所等緊急対策費用等		浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)						構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)
補助	荒川	不老川 (埼玉県)	埼玉東川都市大学今熊、聖山平大 学北入敷、入敷町大字下宮沢	60	217.0	76.0	2.8	128.7	4.5	5.0	61.4	3.5	1314	0	75.9	12	有	11	185	0	0	0.2	無	5	無	8	有	5	0.45	1.1年未満	無	12.9	-	0	0	63	有	33	関東地方整 備局 地境河川課 (課長 海永 登夫)
補助	日光川	福田川 (愛知県)	愛知県海部郡七宝町秋 竹	23	104.7	34.9	0.0	58.8	5.5	5.5	21.8	4.8	3625	0	97.6	12	有	3	178	0	0	97.6	有	12	有	31	有	1	0.50	2年未満	無	11.0	-	8072	0	0	無	34	中部地方整 備局 地境河川課 (課長 三浦 盛男)
補助	深川水系	寝屋川<新家 頭節池> (大 阪府)	大阪府八尾市	80	245.3	86	0	146	11	3	101	2.6	15,960	0	42.5	57	有	5	287	0	0	0	無	4	無	0	無	0	0.52	3年未満	無	33.0	-	0	0	0	無	22	近畿地方整 備局 地境河川課 (課長 中村 文彦)
補助	蓮賀川	明星寺川 (福岡県)	福岡県飯塚市大字洞 野	30	43.2	18.8	0.1	18.1	5.6	0.3	28.4	1.5	643	0	17.0	15	有	5	1755	0	0	19.9	有	29	有	6	有	2	0.47	2年未満	無	21.1	-	0	0	110	有	38	九州地方整 備局 地境河川課 (課長 山本 祐二)

【直轄総合水系環境整備事業】

直轄補助 公団	水系	事業名 事業主体	事業内容	総事業費	便益(B) 総便益 (億円)	費用(C) (億円)	B/C	河川利用					自然環境					水質					水系全体の 優先度	評点	担当課 (担当課長名)			
								学習の場と 水辺への近 づきやすさ	河川利用の ニーズ	地元との協 力体制	緊急性	生態系の多 様性	希少種の有 無	自然環境の 状況	地域の要望	緊急性	水質汚濁状 況	人の健康に 関する水質 改善	総合水質改 善対策の状 況	地域の要望	緊急性							
直轄	馬淵川 (青森県)	直轄総合水 系環境整備 事業 東北地方整 備局	水系	7.0	22	5.2	4.2	水辺の楽 校プロジェ クト	水辺へ近 づきにゆい	3項目以上	2項目以上	水辺楽校 協議会で 早期実施 要望が非 常に強い													水系内の 策定計画 数 3	16	東北地方整備局 河川環境課 (課長：西川和 雄)	
								9	9	9	9	6													2			
直轄	白川 (熊本県)	直轄総合水 系環境整備 事業 九州地方整 備局	水系	18	56	17	3.4	水辺の楽 校プロジェ クト	水辺へ近 づきにゆい	3項目以上	2項目以上	水辺楽校 協議会で 早期実施 要望が非 常に強い	多様な生 態系が消 滅しつつあ る	事業箇所 周辺にお いて希少 種がいる	中州の発 達、河原の 樹林化と 濁り減少	要望があ る	早期実施 の確約をし ている									水系内の 策定計画 数 4	15	九州地方整備局 河川環境課 (課長：加藤智 博)
								9	9	9	9	6	3	2	2	2	2								2			
安倍川 (静岡県)	安倍川 (静岡県)	直轄総合水 系環境整備 事業 中部地方整 備局	水系	6.6	11	5.0	2.1	水辺の楽校 プロジェクト	水辺へ近 づきにゆい	3項目以上	1項目	水辺楽校協 議会で早期 実施要望が 非常に強い													水系内の策 定計画数 3	15	中部地方整備局 河川環境課 (課長：岩下友 也)	
								9	9	9	6	6													2			
直轄	日野川 (鳥取県)	直轄総合水 系環境整備 事業 中国地方整 備局	水系	6.0	11	5.2	2.1	水辺の楽校 プロジェクト	水辺へ近 づきにゆい	2項目	1項目	水辺楽校協 議会で早期 実施要望が 非常に強い													水系内の策 定計画数 3	14	中国地方整備局 河川計画課 (課長：中川哲 志)	
								9	9	6	6	6													2			
直轄	久慈川 (茨城県)	直轄総合水 系環境整備 事業 関東地方整 備局	東海 水辺プラザ	6.4	15	6.9	2.2	地域独自の 学習の場と なっている	水辺へ近 づきにゆい	3項目以上	2項目以上	久慈川河川 敷利用計画 の中で地域 交流拠点整 備の早期実 施要望が強 い													水系内の策 定計画数 1	14	関東地方整備局 河川環境課 (課長：木暮陽 一)	
								2	3	3	3	2													1			
直轄	赤川 (山形県)	直轄総合水 系環境整備 事業 東北地方整 備局	赤川 自然再生	8.0	28	7.3	3.8						多様な生 態系が消 滅しつつあ る	ホトケドジョ ウ、スナヤツ メ、アカザ	中州の発 達、河原の 樹林化と 濁り減少	要望があ る	早期実施 の確約をし ている								水系内の策 定計画数 1	13	東北地方整備局 河川環境課 (課長：西川和 雄)	
												3	3	2	2	2									1			

とねがわじょうりゅう やたがわだいいちはいすいきじょう

**箇所名：利根川上流特定構造物改築事業（谷田川第一排水機場）**

**1. 事業の概要**

- 1) 位置：群馬県邑楽郡板倉町
- 2) 河川名：利根川水系渡良瀬川
- 3) 諸元：形式：排水機場1基  
規模：9.9m<sup>3</sup>/s
- 4) 総事業費：約39億円

**2. 目的、必要性**

- 1) 目的：老朽施設の改築
- 2) 必要性：
  - ・当施設は、昭和23年に設置され、設置後55年以上が経過し、施設の老朽化が著しい。本施設が出水時に機能停止した場合には、沿川において浸水被害の発生が予想されることから、早急な改築が必要である。

**3. 費用効果分析の結果**

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 ( B )	費 用 ( C )	事業効果 ( B / C )
70億円	39億円	1.8

**4. 検討**

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響					過去 (近10年) の災害実績									
浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数 (戸)	農地面積 (ha)	重要公共 施設数	災害弱者 関連施設	浸水回数 (回)	最大浸水 戸数	最大軒下 浸水戸数	最大孤立 戸数	最大農地 浸水面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共 施設	災害弱者 関連施設	交通遮断 時間	
4,135	3	1,010	10	有	6	152	0	0	5	無	2	無	0	

事業の緊急度 (近3年)		災害の危険度					水系上 重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能 力の割合	現状の安 全度	災害危険 区域	高齢化率 (%)	構造物経 過年数	上流区域 の浸水戸 数	想沢区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内開発 予定面積 (ha)	ハザード マップの 公表
無	0	1.00	30年未満	無	18.0	55	4,135	0	306	無

**5. 日程・手続き**

平成17年度 実施設計着手予定。

**6. 関係者の意見**

当該地区の治水対策について、地域住民の熱意は高い。

かのがわ きせがわばし

**箇所名：狩野川特定構造物改築事業（黄瀬川橋）**

**1. 事業の概要**

ぬまずし

- 1) 位置：静岡県沼津市、静岡県駿東郡清水町
- 2) 河川名：狩野川水系狩野川支川黄瀬川
- 3) 諸元：橋梁架替 L=105m 築堤護岸 L=30m
- 4) 総事業費：18.5億円

**2. 目的、必要性**

- 1) 目的：狩野川支川黄瀬川の流下能力不足の解消
- 2) 必要性：
  - ・黄瀬川橋は築後40年以上経過しており、流下能力阻害となっている。未改築のため一部無堤区間が残されており、黄瀬川からの越水による浸水被害を解消するために一刻も早い橋梁架替が望まれている。このため、黄瀬川橋の架け替えを行う。

**3. 費用効果分析の結果**

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 ( B )	費 用 ( C )	事業効果 ( B / C )
119億円	19億円	6.4

**4. 検討**

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績									
浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数 (戸)	農地面積 (ha)	重要公共 施設数	災害弱者 関連施設	浸水回数 (回)	最大浸水 戸数	最大軒下 浸水戸数	最大孤立 戸数	最大農地 浸水面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共 施設	災害弱者 関連施設	交通遮断 時間	
388	0	6	1	有	1	9	0	0	0	有	1	有	5	

事業の緊急度(近3年)		災害の危険度					水系上 重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能 力の割合	現状の安 全度	災害危険 区域	高齢化率 (%)	構造物経 過年数	上流区域 の浸水戸 数	想込区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内開発 予定面積 (ha)	ハザード マップの 公表
有	1	0.46	2年未満	無	18.2	41	0	0	44	無

**5. 日程・手続き**

平成17年度 実施設計、用地補償着手予定。

**6. 関係者の意見**

橋梁改築に対する地域住民から強い要望がある。

箇所名：江の川上流水防災対策特定河川事業（川毛地区）

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県三次市作木町香淀地先
- 2) 河川名：江の川水系江の川（上流）
- 3) 諸元：形式：輪中堤、宅地嵩上げ（3戸）  
延長：230m、
- 4) 総事業費：約5億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
  - ・川毛地区は、江の川中流部の山間狭隘部に位置しており、過去幾多の洪水被害に見舞われている。このため、家屋浸水回避と土地利用の観点から輪中堤及び宅地嵩上げを行い、早期に被害軽減を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 ( B )	費 用 ( C )	事業効果 ( B / C )
8.3億円	4.5億円	1.8

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響					過去（近10年）の災害実績								
浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数 (戸)	農地面積 (ha)	重要公共 施設数	災害弱者 関連施設	浸水回数 (回)	最大浸水 戸数	最大軒下 浸水戸数	最大孤立 戸数	最大農地 浸水面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共 施設	災害弱者 関連施設	交通遮断 時間
16	0	2	2	無	3	0	0	16	1	無	2	無	4

事業の緊急度（近3年）		災害の危険度					水系上 重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能 力の割合	現状の安 全度	災害危険 区域	高齢化率 (%)	構造物経 過年数	上流区域 の浸水戸 数	想込区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内開発 予定面積 (ha)	ハザード マップの 公表
無	0	0.25	2年未満	有	56.3	-	0	1	0	有

5. 日程・手続き

平成17年度 実施設計着手予定。

6. 関係者の意見

洪水被害の軽減を図るため、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。



箇所名：川内川水防災対策特定河川事業（久住地区）

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県薩摩川内市
- 2) 河川名：川内川水系川内川
- 3) 諸元：形式：輪中堤  
延長：720m
- 4) 総事業費：約10億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
  - ・久住地区は、川内川中流部に位置する狭窄部となっており、平成5年8月には2度の洪水被害を受けるなど過去幾多の洪水被害に見舞われている。このため、家屋浸水回避と土地利用の観点から輪中堤の整備を行い、早期に被害軽減を図る必要がある。

3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
22億円	9億円	2.5

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響 (想氾区域内)					過去の災害実績 (過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
27	24	4	5	無	0	0	0	0	0	無	0	無	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	0	0.48	2年未満	有	48.5	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成17年度 用地補償着手予定。

6. 関係者の意見

洪水被害の軽減を図るため、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

箇所名：遠賀川<sup>おんがかわ</sup>床上浸水対策特別緊急事業（学頭<sup>がくとう</sup>・菰田<sup>こもた</sup>地区）

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県飯塚市<sup>いいづかし</sup>
- 2) 河川名：遠賀川<sup>おんがかわ</sup>水系遠賀川<sup>おんがかわ</sup>、穂波川<sup>ほなみがわ</sup>
- 3) 諸元：形式：排水機場2基、調節地  
規模：8 m<sup>3</sup>/s・5 m<sup>3</sup>/s・3 m<sup>3</sup>/s
- 4) 総事業費：約3.4億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
  - ・学頭・菰田地区は、平成11年6月洪水、平成15年7月洪水により床上浸水などの甚大な被害を受けている。特に平成15年7月洪水では、学頭・菰田地区を含む飯塚市、穂波町全域において床上浸水2,902戸、床下浸水1,664戸の大規模な浸水被害が発生している。このため、慢性的な床上浸水等の被害を早期に解消する必要がある。

3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 ( B )	費 用 ( C )	事業効果 ( B / C )
1.35億円	4.3億円	3.1

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響 (想氾区域内)					過去の災害実績 (過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,525	0	51	18	有	2	414	0	0	32	有	18	有	3

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	0.74	15年未満	無	18.9	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成17年度 実施設計、用地補償着手予定。

6. 関係者の意見

当該地区の治水対策について、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

箇所名：遠賀川<sup>おんがかわ</sup>床上浸水対策特別緊急事業（直方地区<sup>のおがた</sup>）

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県直方市<sup>のおがたし</sup>
- 2) 河川名：遠賀川水系遠賀川<sup>おんががわ</sup>
- 3) 諸元：形式：排水機場 1 基  
規模：4 m<sup>3</sup>/s
- 4) 総事業費：約 10 億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
  - ・直方地区は、JR 福北ゆたか線が通る主要な地域であるが、内水被害の常襲地帯であり、幾度となく床上浸水等の被害が発生している。特に、平成 11 年 6 月洪水、平成 15 年 7 月洪水により床上浸水などの甚大な被害を受けている。このため、慢性的な床上浸水等の被害を早期に解消する必要がある。

3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 ( B )	費 用 ( C )	事業効果 ( B / C )
4.6 億円	2.1 億円	2.2

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響 (想氾区域内)					過去の災害実績 (過去 10 年間)								
浸水戸数 (戸)	軒下浸水戸数 (戸)	農地面積 (ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数 (回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
91	0	0	3	有	3	118	0	0	0	無	1	無	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率 (%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積 (ha)	流域内開発予定面積 (ha)	ハザードマップの公表
有	1	0.80	5年未満	無	22.0	-	0	10	27	無

5. 日程・手続き

平成 17 年度 実施設計着手予定。

6. 関係者の意見

当該地区の治水対策について、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

# 箇所名：最上川中流清水地区消流雪用水導入事業

## 1. 事業の概要

- 1) 位置：山形県最上郡大蔵村
- 2) 河川名：最上川水系最上川（中流）
- 3) 諸元：導水量約0.5m<sup>3</sup>/s  
揚水機場 1 箇所、導水路L=100m
- 4) 総事業費：6 億円

## 2. 目的、必要性

1) 目的：  
中小河川が積雪及び排雪により河道閉塞が生じ、浸水被害の恐れがある地域において、消流雪用水を導水する各種設備を整備し、浸水被害の軽減を図る。

2) 必要性：  
山形県大蔵村は山形県の北部に位置し、最大積雪深が203cmを記録する日本でも有数の豪雪地帯で、特別豪雪地帯の指定を受けている。大蔵村では村内を流れる小河川が流量不足のため、雪による水路閉塞が発生し、浸水被害の恐れがあることから、最上川から消流雪用水を取水するための取水施設・導水路等を整備する必要がある。

## 3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 ( B )	費 用 ( C )	事業効果 ( B / C )
1.2 億円	5.8 億円	2.0

## 4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

直轄補助 公団	水系名	事業名 事業主体	地先	住民生活						評点
				対象区域内 人口	積雪指数	重要公共施設	災害弱者施設	高齢化率	特別豪雪地 帯、豪雪地帯	
最上川 (秋田県)	最上川 (秋田県)	清水地区消 流雪用水導 入事業(東 北地方整備 局)	山形県最上 郡大蔵村	1,000	10,710	14	1	25%以上	特別豪雪地帯	12
				C	B	A	C	B	A	

- ・ 災害発生時の影響（公共施設数、災害弱者施設数 等）
- ・ 過去の災害実績
- ・ 対象地域の状況（高齢化率等）

## 5. 日程・手続き

- ・ 平成17年度 新規着手
- ・ 平成20年度 完成予定

## 6. 関係者の意見

雪による水路閉塞が発生し、浸水被害の恐れがあることから、地元自治体から強い要望がある。

箇所名：<sup>とがわ</sup>砥川広域基幹河川改修事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：<sup>すわぐんしもすわまち</sup>長野県諏訪郡下諏訪町  
 2) 河川名：<sup>てんりゅうがわ</sup>天竜川水系<sup>とがわ</sup>砥川  
 3) 諸元：改修延長：約 2,800 m  
 計画高水流量：220 ~ 230 m<sup>3</sup>/s (現況：88 m<sup>3</sup>/s)  
 4) 総事業費：約 36 億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：流下能力の向上  
 2) 必要性：  
 ・砥川は、長野県諏訪郡下諏訪町の中心市街地を流下する一級河川であり、想定氾濫区域内に国道20号、JR中央本線等の広域交通網や町役場・消防署など町の行政機関のほとんどが存在している一方、現況流下能力は平均で計画流量の約70%、最も低い箇所です約40%程度であり、また、中流部は天井川傾向にあることから、流下能力不足を解消し、市街地における浸水被害を未然に防止する必要があります。

3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
160億円	30.3億円	5.3

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
2780	0	117	5	有	0	0	0	0	0	無	0	無	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	0	0.76	1年未満	無	20	-	0	0.5	0.3	有

5. 日程・手続き

平成17年度事業着手予定。

6. 関係者の意見

- ・治水安全度の向上について、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

はっかがわ  
**箇所名：八ヶ川広域基幹河川改修事業**

1. 事業の概要

- 1) 位置：福井県福井市、坂井郡春江町  
 2) 河川名：九頭竜川水系八ヶ川  
 3) 諸元：延長：2,660m  
 計画高水流量：120m<sup>3</sup>/s  
 4) 総事業費：約43億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：流下能力の向上  
 2) 必要性：  
 現況流下能力が不足しているうえに、流域の急速な宅地化の進展により、平成10年には3度の浸水被害が発生しており、早急に河川改修を実施することで被害の軽減を図る。

3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
413億円	38億円	10.9

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
387	0	168.0	7	有	4	19	0	0	35	無	0	無	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	0	0.08	1年未満	無	18.3	-	1085	2	7	無

5. 日程・手続き

平成17年度 詳細設計、地質調査、河道の暫定掘削着手予定。

6. 関係者の意見

地元では改修促進協議会を設立するなど治水安全度の向上について関心が高く、地元自治体をはじめとした河川改修事業の早期実施を求める強い要望がある。

箇所名：御調川みつぎかわ広域基幹河川改修事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ふちゅうし 広島県府中市、おのみちしみつぎちよう 尾道市御調町  
 2) 河川名：あしたがわ 芦田川水系御調川  
 3) 諸元：延長：約4,900m  
 計画高水流量：720m<sup>3</sup>/s (現況：331m<sup>3</sup>/s)  
 4) 総事業費：約71億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：流下能力の向上  
 2) 必要性：  
 ・御調川は、平成10年10月の台風10号により、20戸の床下浸水、府中市立第三中学校の床上浸水、緊急輸送道路国道486号の冠水及び護岸崩壊、JR福塩線の運休など多くの被害を受けた。なかでも、避難場所である中学校の被災と、交通網の遮断は地元住民に多大な不安を与えた。

3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
95億円	42億円	2.2

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
343	26	82.6	14	有	1	21	0	0	36	有	3	無	528
災害発生の危険度					水系上重要			地域開発の程度			情報提供		
現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表					
0.46	4年未満	無	26.3	-	117	0	1	有					

5. 日程・手続き

平成17年度 地形測量着手予定。

6. 関係者の意見

平成10年10月の台風10号による浸水被害により、治水安全度の向上について、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

ほうりがわ  
箇所名：祝子川広域基幹河川改修事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県延岡市のべおかし  
 2) 河川名：五ヶ瀬川水系祝子川ごかせがわ ほうりがわ  
 3) 諸元：延長：9,300m  
 計画高水流量：1,250 m<sup>3</sup>/s (現況：190 m<sup>3</sup>/s)  
 4) 総事業費：約43億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：流下能力の向上  
 2) 必要性：

対象区間は、平成5年、平成9年と連続して大きな浸水被害を受け、特に平成9年9月洪水では、床上浸水245戸を含む513戸の浸水家屋被害を受けている。しかしながら、これまで抜本的な治水対策がなされていないため、再度災害防止を図るため河川改修を実施する必要がある。

3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
86.7億円	40.2億円	2.2

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想沢区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
1352	63	84.9	8	有	5	537	22	0	203	無	9	有	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想沢区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	0	0.74	2年未満	有	20.4	-	1	0	0	無

5. 日程・手続き

平成17年度 測量着手予定。

6. 関係者の意見

平成5年7月洪水、平成9年9月洪水により大きな被災を受けたにもかかわらず、これまで抜本的な対策がなされていないため、地元からも早期の浸水被害対策を要望されている。



箇所名：神戸川こうどがわ広域基幹河川改修事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県半田市青山 はんだしあおやま  
 2) 河川名：神戸川水系神戸川 こうどがわ  
 3) 諸元：事業延長：2,900m  
 計画高水流量：140m<sup>3</sup>/s  
 4) 総事業費：約140億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：流下能力の向上  
 2) 必要性：  
 ・神戸川は、半田市の中心市街地を貫流する重要河川であり、平成12年度の東海豪雨では、総浸水戸数で431戸（内床上浸水156戸）の浸水及び、主要交通網が水没する水害が発生しているため、河川改修が急務となっています。

3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B / C)
445.1億円	110.2億円	4.0

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響 (想込区域内)					過去の災害実績 (過去10箇年間の災害実績)								
浸水戸数 (戸)	軒下浸水戸数 (戸)	農地浸水面積 (ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数 (回)	最大浸水戸数 (戸)	軒下浸水戸数 (戸)	孤立戸数 (戸)	最大浸水農地面積 (ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
2482	0	30.8	7	有	3	458	0	0	0	無	7	有	28

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率 (%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積 (ha)	流域内開発予定面積 (ha)	ハザードマップの公表
無	0	0.78	2年未満	無	15.1	-	378	0	0	有

5. 日程・手続き

平成17年度 測量着手予定。

6. 関係者の意見

治水安全度の向上について、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

箇所名：五条川ごじょうがわ鉄道橋・道路橋緊急対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県あまぐん海部郡じもく甚目寺町じちよう上萱津、西春日井郡にしかすがぐん新川町しんかわちよう桃栄
- 2) 河川名：庄内川じょうないがわ水系五条川ごじょうがわ
- 3) 諸元：橋 長：名鉄津島線五条川橋梁 約250m  
計画高水流量：580m<sup>3</sup>/s
- 4) 総事業費：約53億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：流下能力の向上
- 2) 必要性：  
・五条川の流域は、近年の著しい都市化の進展により、豪雨の度に浸水被害を受けています。昨年の7月10日の豪雨においても、一宮市始めで浸水被害が生じています。本流域では区画整理事業や下水道事業等が進行中であり、資産が引き続き増大する傾向にあることから、改修を急ぐ必要があります。本事業にて改築を行う名鉄津島線の橋梁は、流下能力上ネックとなっており、下流からの河道掘削を実施するのにあわせ、早急に事業着手することが必要です。

3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
155.0億円	50.1億円	3.1

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
10600	0	230.0	52	有	7	1227	0	0	937	無	9	有	54

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	0	0.29	2年未満	無	18.0	-	99965	0	162	有

5. 日程・手続き

平成17年度 詳細設計着手予定。

6. 関係者の意見

治水安全度の向上について、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

箇所名：不老川<sup>ふるうがわ</sup>床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：埼玉県川越市<sup>かわごえし</sup>、狭山市<sup>さやまし</sup>、入間市<sup>いるまし</sup>  
 2) 河川名：荒川水系不老川<sup>あらかわふるうがわ</sup>  
 3) 諸元：計画高水流量：80 m<sup>3</sup> / s (現況：31 m<sup>3</sup> / s)  
 4) 総事業費：約60億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：流下能力が著しく不足しているネック橋梁及び河道の改築を実施し、早期に浸水被害の軽減を図る。  
 2) 必要性：不老川沿川においては、近年10年間で11回の浸水被害が発生し、延べ床上浸水55戸、床下浸水490戸の被害が発生しており、早急な治水対策を推進する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
217.0億円	61.4億円	3.5

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
1314	0	76	12	有	11	185	0	0	0.2	無	5	無	8

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	5	0.45	1.1年未満	無	12.9	-	0	0	63	有

5. 日程・手続き

平成17年度 ネットとなる鉄道橋梁詳細設計、借地交渉着手予定。

6. 関係者の意見

治水安全度の向上について、地元自治体及び地域住民から強い要望がある。

箇所名：福田川<sup>ふくだがわ</sup>床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県海部郡七宝町秋竹<sup>あまぐんひっぽうちょう</sup>  
 2) 河川名：日光川水系福田川<sup>にっこうがわ</sup>  
 3) 諸元：事業延長：6,700m  
 計画高水流量：60m<sup>3</sup>/s  
 4) 総事業費：約23億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：流下能力の向上  
 2) 必要性：  
 ・福田川流域は、日本でも有数な地盤沈下地帯であるとともに、名古屋市近郊であるため都市化が著しいことから、治水機能が低下しており、平成12年度の東海豪雨では浸水面積1,330ha、床上浸水729戸の被害を受ける等、浸水被害が増大しており、河川改修は緊急を要しています。

3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
104.7億円	21.8億円	4.8

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
3625	0	97.6	12	有	3	178	0	0	98	有	12	有	31

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	0.50	2年未満	無	11.0	-	8072	0	0	無

5. 日程・手続き

平成17年度 護岸工及び用地補償着手予定。

6. 関係者の意見

治水安全度の向上について、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

ねやがわしんけ

**箇所名：寝屋川新家調節池床上浸水対策特別緊急事業**

**1. 事業の概要**

- 1) 位置：大阪府八尾市
- 2) 河川名：淀川水系寝屋川
- 3) 諸元：改修規模：1 / 40  
 貯流量：50,000 m<sup>3</sup>  
 計画流量：90.04 m<sup>3</sup> / s (流域全体)
- 4) 総事業費：約80億円

**2. 目的、必要性**

- 1) 目的：寝屋川流域総合治水対策における内水浸水被害の軽減
- 2) 必要性：  
 ・寝屋川流域は流域面積約270Km<sup>2</sup>の内、3/4にあたる地域において降った雨が自然に河川に流入しない内水域であり、過去より浸水被害が頻発し平成16年5月にも八尾市を中心として、床上を含む浸水被害が発生しており、このことから、昭和63年より流域の総合的な治水対策を策定し、事業を進めている。本流域調節池は、寝屋川流域総合治水対策の一環として地下に洪水を一時的に貯留する流域調節池を築造し、八尾市北西部を中心とした附近の内水浸水被害の軽減を図るものである。

**3. 費用便益分析の結果**

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
245.3億円	100.7億円	2.6

**4. 検討**

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
15960	0	42.5	57	有	5	287	0	0	0	無	4	無	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	0	0.52	3年未満	無	33	-	0	0	0	無

**5. 日程・手続き**

平成17年度 本体工事に着手予定(H16年度まで総合治水対策特定河川事業で実施)

**6. 関係者の意見**

治水安全度の向上について、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

みょうじょうしがわ  
**箇所名：明星寺川床上浸水対策特別緊急事業**

1. 事業の概要

1) 位置：福岡県飯塚市、穂波町

2) 河川名：遠賀川水系明星寺川

3) 諸元：改修長：約630m

計画高水流量：42m<sup>3</sup>/s（現況：30m<sup>3</sup>/s）

4) 総事業費：約30億円

2. 目的、必要性

1) 目的：流出抑制

2) 必要性：

- ・明星寺川では、過去10年間で5回もの浸水被害を受けており、特に平成15年7月には未曾有の浸水被害を受けている。再度災害が地域に与える影響は計り知れず、早期の治水安全度の向上が必要である。

3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
43.2億円	28.4億円	1.5

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想汜区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
643	0	17	15	有	5	1755	0	0	199	有	29	有	6

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想汜区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	0.47	2年未満	無	21.1	-	0	0	110	有

5. 日程・手続き

平成17年度：測量試験費

地形測量，用地測量，護岸詳細設計着手予定。

6. 関係者の意見

治水安全度の向上について、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

また、平成15年7月の浸水被害後設置した「7.19浸水対策連絡協議会」においても、治水安全度の向上が必要であるとの結論に達した。

# 箇所名：赤川水系直轄総合水系環境整備事業

山形県東田川郡朝日村大字上名川字東山地先～酒田市大字浜中字八間山

## 1. 事業の概要

- 1) 水系名：赤川水系
- 2) 事業内容：赤川自然再生
- 3) 総事業費：8億円

## 2. 目的、必要性

- 1) 目的：水系一環とした環境整備の実施
- 2) 必要性：

赤川では、魚道が整備されていないため、サクラマスの上上が困難となり、上り量が大幅に減少している。魚類の生息環境に欠かせない瀬と淵が減少し、生息環境が悪化しているため、魚道の整備や瀬・淵の再生について強く要望されている。

## 3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

総事業費	便益(B)総便益	費用(C)	B / C
8 億円	28 億円	7.3 億円	3.8

## 4. 検討

以下の評価項目に基づき総合的に判断の上、採択。

評価結果	事業概要			治水効果					自然環境					水質					水系全体の優先度	評価
	水系	事業名	事業内容	字区が果たしている役割	字区への経済的効果	河川利用の向上	地元との協力体制	緊急性	生態系への多様性	魚類の多様性	自然環境の保全	地産の創出	緊急性	水質汚濁状況	人の健康に関する水質改善	総合事業計画の状況	地域の要望	緊急性		
採択	赤川(山形県)	直轄総合水系環境整備事業	赤川自然再生						河川生態系が回復し、魚類が豊富になる	魚類の多様性が向上する	自然環境が保全される	地産の創出が期待される	緊急性						水系全体の優先度が高い	13

## 5. 日程・手続き

平成17年度事業着手予定

## 6. 関係者の意見

地元から、減少しているサクラマスの生息を回復のために、瀬・淵の再生について強く要望されている。

(2)ダム事業 (太枠箇所は個票を添付)

【河川総合開発事業(補助)】

直轄 公団 補助	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)			総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																						
					総便益 (億円)	一般資 産の想 定被害	公共土 木施設 等被害			農作物被 害、営業 停止損失 等	災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10年間)						事業の緊急度		災害発生危険度			地域開発の程度		情報提供		
											浸水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 施設 数	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	浸水農 地面積 (ha)	避難動 告	重要公 共施設	災害弱 者施設	被害 実績	水防活 動	現在流 下能力 の割合	治水安 全度 (mm/h)	災害危 険区域	高齢化 率(%)	想定区 域内宅 地予定 面積(ha)		流域内 開発予 定面積 (ha)	
																																無
補助	湊川 水系	五名ダム再開発事業 香川県	香川県東かが わ市入野山	230	209	40	69	100	149	1.4	3,203	46	262	22	有	3	0	0	0	0	0	無	無	有	有	1/20~ 1/30	50程度	有	27	-	-	無

便益の根拠情報等													担当課 (担当課 長名)	
洪水被害														
災害発生時の影響				過去(近10年)の災害実績				事業の緊急度(近3年)		災害の危険度		地域開発の状況		
洪水影響人口 (人)	生活・社会活動 への影響(取水 制限日数)	被災頻度 (のべ回数)	洪水影響人口 (人)	取水制限率 (最大値%)	生活・社会活動 への影響(取水 制限累計日数)	給水車 出動	洪水発生	洪水に対する利 水安全度 (10年間での想 定発生回数)	高齢化 率(%)	地域開発計画				
36,200	281	3	70,949	30	289	有	無	10	27	-		本管河川総合 水課(課長 柳川雄二)		



箇所名：五名ダム再開発事業（河川総合開発事業）

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県東かがわ市入野山  
 2) 河川名：湊川水系湊川  
 3) 諸元：  
 ・型式：重力式コンクリートダム  
 ・堤頂長：242m  
 ・湛水面積：0.43km<sup>2</sup>  
 ・堤高：56.0m  
 ・総貯水容量：6,750千m<sup>3</sup>  
 4) 総事業費：約230億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：  
 ・洪水調節  
 ・流水の正常な機能の維持  
 ・水道用水（東かがわ市：3,000m<sup>3</sup>/日）  
 2) 必要性：  
 ・湊川は、昭和49年7月、昭和51年9月、平成16年10月の台風23号と洪水被害が発生しており、早急な治水対策が望まれている。  
 また、湊川は東かがわ市の耕地等に対する水源として広く利用されているが、平成6年、平成8年、平成12年等夏期においては、しばしば深刻な水不足に見舞われており、流水の正常な機能を維持するため不特定補給を行うことが求められている。  
 さらに、東かがわ市では、近年の産業活動の進展や生活水準の向上等、水道用水の需要の増加が予想され、これらを賄うための水源が必要であるが、現況の水源は、主に地下水などの不安定水源であるため、安定した新たな水源の確保が強く望まれている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
209億円	149億円	1.4

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績							
洪水被害	浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者関連施設	被災頻度(回)	浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	避難勧告	重要公共施設	災害弱者関連施設等
	3,203	46	262	22	有	3	0	0	0	0	無	無

事業の緊急度(近3年)		災害の危険度				地域開発の状況		情報提供の状況
被害実績	水防活動	現況流下能力の割合	治水安全度(年)	災害危険区域等の指定	高齢化率(%)	想定氾濫区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	有	1/20~1/30	50	有	27	-	-	無

災害発生時の影響		過去(近10年)の災害実績					事業の緊急度(近3年)	災害の危険度		地域開発の状況	
洪水被害	渇水影響人口(人)	生活・社会活動への影響(取水制限日数)	被災頻度(のべ回数)	渇水影響人口(人)	取水制限率(最大値%)	生活・社会活動への影響(取水制限累計日数)	給水車出動	渇水発生	渇水に対する利水安全度(10年間の想定発生回数)	高齢化率(%)	地域開発計画
	36,200	281	3	70,949	30	289	有	無	10	27	-

5. 日程・手続き

平成14年8月  
平成17年度

当該事業を含めた河川整備計画策定  
建設段階へ移行

6. 関係者の意見

東かがわ市より、治水・利水両面からダム建設の強い要望がある。



都道府県等名	箇所名	総事業費 (百万円)	総便益 (B) (百万円)	総費用 (C) (百万円)				B / C	その他の指標による効果 災害発生履歴、特筆すべき社会的影響等、地元要望等評価すべき効果を記載	災害発生時の影響の大きさ				過去の災害実績や事業実施の緊急性						災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報の提供	評価点	担当課 (担当課長名)	
				一般資産 被害 軽減額 (百万円)	農作物 被害 軽減額 (百万円)	公共土木 施設等被 害軽減額 (百万円)	人的被害 軽減額 (百万円)			保全人 家 戸 数	重要 公共 的 施設	災害 弱者 施設	避難 場所 避難路	直近 の災 害発 生年	過去10年間の災害履歴			地形 の 状況	植生 の 状況	平均 浸床 勾配	砂防 設備 整備 状況	住宅 地 開発 の有無	左記以外 の事業 計画の 有無	防災等 活動の 実施	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の有無					
															人的 被害	最大 被災 戸数	重要公共 的施設の 被災										避難の 実績				
静岡県	寸場川	300	1076	392	0	429	255	277	3.9			重要	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	不良	不良	4	未整備	なし	なし	あり	あり	あり	18	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
静岡県	濁川	450	1326	835	0	26	465	440	3.0			なし	なし	H14	なし	なし	なし	なし	なし	なし	不良	不良	11	低い	なし	なし	あり	あり	あり	19	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
三重県	白越谷川	160	1205	689	0	15	501	150	8.0			なし	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	不良	不良	15	未整備	なし	なし	あり	あり	あり	20	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)	
京都府	スケト谷川	105	587			459	128	100	5.9			重要	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	不良	不良	11	未整備	あり	なし	あり	あり	あり	24	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)	
奈良県	笠間川	200	256			155	101	187	1.4			なし	なし	H10	なし	なし	なし	なし	なし	不良	極不良	13	未整備	なし	なし	あり	あり	あり	17	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)	
鳥取県	堰谷川	110	2302	813		844	645	105	21.9			重要	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	不良	不良	14	なし	なし	なし	あり	あり	あり	19	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)	
香川県	石ヶ鼻川	200	2484	1593		532	359	192	12.9			なし	あり	H16	なし	1	なし	なし	なし	不良	不良	11	未整備	なし	なし	あり	あり	あり	24	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)	
香川県	坂下川	147	1410	1116		26	268	142	9.9			なし	なし	H16	なし	1	なし	なし	なし	不良	不良	10	未整備	なし	なし	あり	あり	なし	19	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)	
香川県	馬坂川	150	5860	3825		427	1608	145	40.4			あり	なし	H16	なし	0	なし	なし	なし	不良	不良	27	未整備	なし	なし	あり	あり	なし	23	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)	
香川県	東碑殿川	250	1234	572	2	151	509	229	5.4			なし	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	不良	不良	24	未整備	なし	なし	あり	あり	あり	20	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)	
愛媛県	向山川	150	829	357	2	47	423	126	6.6			なし	あり	H10	なし	3	なし	なし	あり	不良	不良	16	未整備	なし	なし	あり	あり	あり	25	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)	
大分県	岡川	210	1314	852.7	2.6	232.5	226.2	196	6.7			なし	あり	H10	なし	1	なし	なし	あり	不良	不良	16	未整備	なし	なし	あり	あり	あり	25	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)	
大分県	琴釣川	160	866	274.5	6.9	478.9	105.7	157	5.5			なし	あり	H9	なし	1	なし	なし	あり	不良	不良	10	低い	なし	なし	あり	あり	あり	21	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)	
鹿児島県	木場川	240	366	64	2	240	60	232	1.6			なし	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	極不良	極不良	14	未整備	なし	なし	あり	あり	あり	20	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)	
鹿児島県	諏訪之瀬川	315	3,750	271	12	3,327	140	293	12.8			一般	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	不良	不良	15	未整備	なし	なし	あり	あり	あり	23	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)	

【地すべり対策事業】  
 <直轄>

都道府県名	フリガナ 箇所名	総事業費 (百万円)	総便益 (百万円)	一般資産 被害軽減額 (百万円)	農作物 被害軽減額 (百万円)	公共土木 施設等被害 軽減額 (百万円)	人的被害 軽減額 (百万円)	B / C 総費用 (百万円)	その他の指標による効果 災害発生直後・経時的な影響 等、地元要望等評価すべき効果を記載	災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性					災害発生時の危険			地域の協力体制		災害情報の 提供	担当課 (担当課長 名)						
										保全人家		災害弱者		河川への影響		直近の災 害発生有 無	人的 被害 人	最大被災 戸数	公共的 施設	災害弱者 関連施設	避難の 実績	地形の 有無	地すべりの 兆候 明瞭度			人員等 での兆 候	関連事業 の有無	防災等 活動の 実施	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の有 無	評点
										戸数	施設	戸数	施設	土砂量 (千m <sup>3</sup> )	河川種別																
静岡県	コト 由比地区	30,100	116,400	124	21	110,015	6,240	23,900	4.9	地すべり対策事業の進捗により安全率が向上し、土地利用の高度化が可能となる。	140	国道、JR、 高速道路	なし	国道、 高速道路	3,000	その他	なし	なし	なし	なし	なし	明瞭	明瞭	あり	なし	あり	あり	あり	27	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口百夫)	

<補助>

秋田	アノ 麻生	245	384	238	5	359	138	235	1.6	平成16年1月に地すべり災害が発生し、背後や周辺にも地すべりブロックを抱えており、地すべりの危険が高く地元からも強い事業要望がある。	13	町道 農道	なし	町道	477	一級	H16	なし	なし	なし	なし	なし	明瞭	明瞭	なし	なし	あり	あり	あり	29	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口百夫)
山形県	オチヤマ 大撫山	565	955	44	1,152	120	159	529	1.8	平成15年3月に融雪に伴う災害が発生し、被災した市道は供用が出来る状況であり、緊急性が高いため事業に着手する必要がある。	12	市道 公民館	なし	市道 入地区多 目的集會 施設	70	一級	H15	なし	なし	一級河川 市道	なし	有	明瞭	明瞭	あり	なし	あり	あり	あり	35	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口百夫)
山形県	キヤマ 木友山	462	3,984	3,903	35	2,434	855	385	10.4	地すべり危険箇所内で地すべり性の変動が確認された。保全対象に幼稚園などの重要な施設があることから事業に着手する必要がある。	89	県道 中学校	障害者施設 幼稚園	公民館 県道 町道	6	その他	H16	なし	なし	なし	なし	明瞭	明瞭	なし	なし	あり	あり	あり	30	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口百夫)	
福島県	シカマエ 下川前	300	537	267	8	128	134	265	2.0	過去における災害実績や地元住民から強い要望があること、保全対象に集落や村道があり緊急性が高いことから、事業に着手する必要がある。	10	集会所 村道	なし	村道	40	一級	H3	なし	なし	村道	なし	なし	明瞭	不明瞭	あり	なし	あり	あり	あり	28	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口百夫)
長野県	ニクサワ 西田沢	197	324	53	4	149	118	189	1.7	H16災害履歴地 再度災害防止に対する地元要望が強い	15	市道 公民館	なし	西田沢 公民館	61	一級	H16	なし	なし	市道	なし	なし	明瞭	明瞭	なし	なし	あり	あり	あり	30	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口百夫)
長野県	カヤマ 片山	100	146	30	7	32	77	95	1.5	H15災害履歴地 H16台風23号により更に被害が拡大	9	村道 浄化施設	なし	なし	15	一級	H15	なし	1戸	村道	なし	なし	明瞭	明瞭	あり	なし	あり	あり	あり	31	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口百夫)
長野県	ウチヤマ 上手山	290	385	27	1	270	87	282	1.4	H16災害履歴地 被災時に1世帯3名が自主避難しており、地すべり対策を熱望している。	10	JR 村道	なし	なし	54	一級	H16	なし	1戸	村道	あり	あり	明瞭	明瞭	あり	なし	あり	あり	あり	34	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口百夫)
新潟県	イガラマ 五十島	150	6,131	4,519	2	1,011	599	141	43.5	人家118戸、警越自動車道、JR警越西線、県道、村道、老人施設が保全対象であり甚大な被害が予想される	118	村道 上水道 高速道	老人施設 集会所	寺 集会所	なし	一級	H14	なし	なし	なし	なし	なし	明瞭	部分的	あり	なし	なし	なし	あり	24	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口百夫)
富山県	トカ 利賀	450	2,070	2,788	3	427	347	397	5.2	第2次緊急確保路線を有する	25	国道 複合教育施設 利賀村役場	保育所	国道 県道 村道	121	一級	S60	なし	なし	なし	なし	なし	明瞭	明瞭	あり	なし	あり	あり	あり	33	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口百夫)
和歌山	ヒロノ 広野	200	560	156	28	308	68	195	2.9	第一次緊急輸送路を保全	71	国道 鉄道 消防署	病院	公民館	100	普通河川	なし	なし	なし	なし	なし	なし	明瞭	明瞭	なし	なし	なし	なし	あり	28	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口百夫)
岡山県	ナラマエ 橋井前	150	523	324	4	47	147	139	3.8	過去に地すべりが発生した経緯があり(人的被害はなし)、それで隣近住民は不安に感じており地元の対策要望熱意は高い。	14	県道 市道	なし	県道	2	一級	S47	なし	なし	なし	なし	なし	明瞭	明瞭	あり	なし	あり	あり	あり	28	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口百夫)
広島県	メカヒツ 女鹿平	714	3850	428	0	3025	397	625	6.2	当該区域内には災害時要援護者関連施設や小学校等があるため対策の必要がある。	45	小学校 中学校	保育園 老人ホーム	中学校 小学校	1	一級	H12	なし	なし	県道	なし	なし	明瞭	明瞭	あり	なし	あり	あり	あり	37	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口百夫)
山口県	ハサヲ 馬血	163	977	571	1	169	236	182	5.4	上馬血公会堂にクラック等発生 早期対策の地元要望あり	36	国道 市道 公会堂	なし	上馬血 公会堂	14	二級	H15	なし	1戸	上馬血 公会堂	なし	なし	明瞭	明瞭	あり	なし	なし	あり	あり	34	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口百夫)
愛媛県	イカサ 今久保	200	434	259	6	34	135	189	2.3	H16年8月に地すべり発生 迂回路のない生活道を保全	13	国道 市道	なし	なし	250	一級	H16	なし	なし	なし	なし	なし	明瞭	明瞭	あり	なし	あり	あり	あり	27	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口百夫)

【急傾斜地崩壊対策事業】

箇所名	都道府県	総事業費(百万円)						総費用(C)	B/C	その他の指標による効果 災害発生確率、被害率	過去の災害実績や事業実施の緊急性										関係事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	危険箇所 情報等の公表	評点	担当課 (担当課長)						
		一般資産 被害軽減額 (百万円)	農作物被 害軽減額 (百万円)	公共土木 施設等被 害軽減額 (百万円)	人的被害 軽減額 (百万円)	避難場所 直近の災 害発生年	人的被害 最大被災 戸数(戸)				重要公共 施設被災 件数	災害弱者 施設被災 件数	避難の 実績	斜面の高 さ(m)	斜面の勾 配(度)	斜面形状	運急線	オーバ-ハ ルの有無	地盤の状 況	湧水の 有無		植生の 状況	防災等活 動の実施					維持管理 の協力体 制					
上山地区	福島県	100	614	376	1	230	7	95	6.5	斜面に亀裂が見られ地元要望が多い	10	2		あり					あり	30	38	凸状	明瞭	あり	段丘堆積物	降水時にあり	植生状況が不良		あり	あり	あり	28	本県河川局 砂防部保全課 課長 坂口哲夫
割山地区	福島県	170	518	418	0	30	70	155	3.3	H12年に斜面崩壊し地元要望が多い	10	3		あり	H12				あり	30	80			あり	強風化岩	斜面が常に湿潤	植生状況が不良		あり	あり	あり	30	本県河川局 砂防部保全課 課長 坂口哲夫
奥野地区	千葉県	134	270	122	6	15	102	128	2.1	平成12年に被災しており地元要望が強い箇所である。また緊急輸送道路である国道409号が区域内にあり重要度が高い。	5	1		あり	H12				あり	47	45	凸状	明瞭	あり	崩積土等	降雨時にあり			あり	あり	あり	31	本県河川局 砂防部保全課 課長 坂口哲夫
平見地区	山梨県	250	570	444	0	10	116	225	2.5	知事との対話でも住民から強い要望が出されている。	13	2			H10				あり	140	40	凸状			崩積土				あり	あり	あり	26	本県河川局 砂防部保全課 課長 坂口哲夫
構場地区	長野県	200	1,436	805	0	376	255	189	7.6	落石による被害があり、自衛隊が講じられている	22	1			H16					60	42	凸状	明瞭	あり	崩積土		不良		あり	あり	あり	31	本県河川局 砂防部保全課 課長 坂口哲夫
岩水地区	長野県	190	1,923	1,312	0	215	396	175	11.0	避難場所の保全、主要地方道及びJRの保全	41	2		あり						35	40	谷地形	明瞭	あり	軟岩	常時あり	不良			あり	あり	27	本県河川局 砂防部保全課 課長 坂口哲夫
今川地区	新潟県	150	474	380	0	7	87	143	3.3	H14年に民宿が被災を受けている	11				H14					30	40	谷地形	明瞭	あり	崩積土	常時あり	不良		あり	あり	あり	30	本県河川局 砂防部保全課 課長 坂口哲夫
中新田地区	新潟県	130	387	236	0	78	73	124	3.1	以前より不安定な斜面であったが、中越地震による一部斜面崩落等から、地元の不安がより一層高まっている。	7	2		あり	H16					15	45		明瞭	あり	段丘堆積物	常時あり	不良		あり	あり	あり	30	本県河川局 砂防部保全課 課長 坂口哲夫
市場地区	岐阜県	200	1,520	386		944	190	188	8.1	区域内に緊急時の第二次緊急輸送路を含む優先度の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	40	2						あり	15	40	凸状	明瞭	あり	段丘堆積物	降雨時あり	生育状況が不良		あり	あり	あり	26	本県河川局 砂防部保全課 課長 坂口哲夫	
加部2地区	岐阜県	160	1,129	715		190	224	153	7.4	当地区は区域内に緊急時の避難場所を含む優先度の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	21	2		あり					30	45	凸状	明瞭	あり	段丘堆積物	降水時にあり			あり	あり	あり	27	本県河川局 砂防部保全課 課長 坂口哲夫	
吉沢地区	京都府	300	1,267	711	0	202	354	260	4.9	避難地・避難路の保全	51	1		あり	H14					36	40	谷地形	明瞭	あり	強風化岩	降水時にあり			あり	あり	あり	32	本県河川局 砂防部保全課 課長 坂口哲夫
切畑地区	大阪府	202	298	133	1	18	146	186	1.6	家屋11戸、緊急輸送路120mの被害を抑制	11	1		あり	H11				あり	30	45	谷地形	明瞭			降水時にあり				あり	あり	27	本県河川局 砂防部保全課 課長 坂口哲夫
境谷地区	和歌山県	220	1,040	547	0	201	292	205	5.0	避難所の保全	21	2		あり	H15					40	50	谷地形	明瞭		強風化岩	斜面が常に湿潤			あり	あり	あり	29	本県河川局 砂防部保全課 課長 坂口哲夫
荒神(2)	山口県	110	786	587	0	42	157	786	7.5	H15年に斜面崩壊が発生しており、地元からの要望が強い。	20	2			H15					30	45	凸状	明瞭		段丘堆積物				あり	あり	あり	26	本県河川局 砂防部保全課 課長 坂口哲夫
七宝台C	愛媛県	80	684	453	0	7	224	78	8.8	H16に斜面崩壊により人家損壊	19	1			H16	負傷者あり			あり	25	40	凸状	明瞭		崩積土	降水時にあり			あり	あり	あり	31	本県河川局 砂防部保全課 課長 坂口哲夫
白地	愛媛県	85	535	350	0	5	180	83	6.5	斜面が長大でH15に斜面崩壊発生	14	1			H15					40	40	凸状	明瞭	あり	崩積土	降水時にあり			あり	あり	あり	28	本県河川局 砂防部保全課 課長 坂口哲夫
年間	愛媛県	100	531	356	0	11	164	98	5.4	斜面が長大でH16に斜面崩壊発生	14	1			H16					30	40	谷地形	明瞭		強風化岩	降水時にあり			あり	あり	あり	26	本県河川局 砂防部保全課 課長 坂口哲夫



いそまつ

**箇所名：磯松海岸高潮対策事業**

1. 事業の概要

- 1) 位 置：青森県五所川原市
- 2) 海岸名：磯松海岸
- 3) 諸 元：離岸堤 210m (3基)
- 4) 総事業費：5億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：高潮、波浪等による被害を防止する
- 2) 必要性：

磯松海岸は、津軽半島の北側に位置し緩傾斜護岸背後には国道339号が平行し、人家が密集している。日本海に面しているため台風や冬期風浪による越波が多発し、背後地の道路や住宅地への浸水被害を引き起こしている。特に離岸堤開口部からの越波被害が著しいため、その開口部に離岸堤を設置し、異常気象時における越波を防止し、護岸背後地の安全を確保するものである。

3. 費用対効果分析の結果

海岸省庁で作成した「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)」に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
16億円	4.7億円	3.4

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用便益分析結果を総合的に判断の上、採択。

前提条件		災害発生時の影響	災害発生の危険度		地域の協力体制	事業の緊急度	代替え案等の可能	総合評価			
採択基準を満たしている等	B/C	当該地域に対する影響	過去10年間の災害実績	災害の危険性の高い自然条件	愛護・防災等の活動状況	過去3箇年の災害実績、避難勧告の有無	代替え案等の可能性検討	A	a	b	評価結果
								○	3.4	道路施設と公民館	
評価	各項目	A	a	b	a	a	b				
	大項目	A	a	b	a	a	b				

5. 日程・手続き

平成17年度 工事着手予定

6. 関係者の意見

安全度の向上について、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

# 箇所名：泉州(福島)海岸高潮対策事業

## 1. 事業の概要

- 1) 位置：大阪府阪南市
- 2) 海岸名：泉州(福島)海岸
- 3) 諸元：護岸改良 760m
- 4) 総事業費：14.8億円

## 2. 目的、必要性

- 1) 目的：地震による津波に対する被害の防止
- 2) 必要性：

泉州(福島)海岸は大阪湾に面し、背後には近年住宅の密集化が進んでいる。また、当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、地震により堤防が被災した場合には、発生した津波により甚大な被害を受ける危険性が生じている。

このため、耐震(液状化)対策の実施により、津波被害の防止が急務となっている。

## 3. 費用対効果分析の結果

海岸省庁で作成した「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)」に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
22億円	13億円	1.7

## 4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用便益分析結果を総合的に判断の上、採択。

前提条件		災害発生時の影響	過去の災害実績	災害発生の危険度		地域の協力体制	自然環境・文化財等	総合評価			
採択基準を満たしている等	B/C	当該地域に対する影響	激甚災害の発生	耐震点検による危険箇所延長割合	災害の危険性の高い自然条件	海岸愛護・防災などの活動状況	自然環境への効果	A	a	b	評価結果
○	1.7	小中学校幼稚園	第2室戸台風(S36)	100%	東南海・南海地震防災対策推進地域に指定	地元中学校が、アプト制度による海岸清掃を実施	ROB(環境庁編)準絶滅危惧「ハクシヨマキ」等		3		優先
評価	各項目			a		a	a				
	大項目			a		a	a				

※大項目にて総合評価

## 5. 日程・手続き

平成17年度 測量及び設計と一部工事に着手予定

## 6. 関係者の意見

地震による津波災害防止のための海岸整備の実施について、地元自治体等から強い要望がある。



めいしはま

**箇所名：名石浜海岸高潮対策事業**

**1. 事業の概要**

- 1) 位置：熊本県玉名郡長洲町
- 2) 海岸名：名石浜海岸
- 3) 諸元：護岸 480m
- 4) 総事業費：5億円

**2. 目的、必要性**

- 1) 目的：越波量の低減
- 2) 必要性：

平成16年台風18号は東シナ海を北上し、長崎市付近に上陸。有明海で発生した高潮により、名石浜海岸の護岸が被災し背後地名石浜工業団地の冠水により企業等に多大な被害をもたらした。既設護岸は高さが不足している状況であり、一日も早い整備が必要な箇所である。

**3. 費用便益分析の結果**

海岸省庁で作成した「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)」に基づいて分析。

便 益 ( B )	費 用 ( C )	事業効果 ( B / C )
129億円	4.4億円	29.0

**4. 検討**

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

前提条件		災害発生時の影響	過去の災害実績	災害発生の危険度		地域開発等の程度	地域の協力体制	総合評価			
採択基準を満たしている等	B/C	当該地域に対する影響	過去10年間の災害実績	計画波浪に対する越波高(大)	災害の危険性の高い自然条件	災害危険性が地域発展の制約	愛護・防災等の活動状況	A	a	b	評価結果
	29.0	工業集積地(工業団地)	H16の台風18号により護岸被災	2.4m	台風の常襲地帯(有明海)	工業団地	清掃活動 防災訓練	1	3	2	最優先
評価	各項目	A	a	b	b	a	a				
	大項目	A	a	b		a	a				

**5. 日程・手続き**

平成17年度 測量・設計及び工事に着手予定

**6. 関係者の意見**

海岸保全施設の改良による安全度の向上について、地元自治体(長洲町)及び関係団体(名石浜工業会)から強い要望がある。

## ( 参考資料 )

費用対効果分析の実施に当たっての各種指標等

「治水経済調査マニュアル(案) 各種資産評価単価及びデフレーター」より抜粋

第1表 都道府県別家屋1 m<sup>2</sup>当たり評価額

第2表 1世帯当たり家庭用品評価額

第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり償却資産評価額及び  
在庫資産評価額

第4表 農漁家一戸当たり償却資産評価額及び  
在庫資産評価額

第5表 都道府県別水稻10アール当たり平年収量

第6表 農作物価格

第7表 産業分類別事業所従業員1人当たり付加価値額

第1表 都道府県別家屋1m<sup>2</sup>当たり評価額

(千円/m<sup>2</sup>)

都道府県名	15年評価額	16年評価額	都道府県名	15年評価額	16年評価額
北海道	134.4	132.7	滋賀	154.1	151.9
青森	135.7	134.3	京都	163.3	161.1
岩手	137.0	135.5	大阪	162.2	159.6
宮城	144.7	142.9	兵庫	152.8	150.6
秋田	134.2	132.9	奈良	158.5	156.6
山形	139.6	138.1	和歌山	147.2	145.2
福島	145.4	143.7	鳥取	151.4	149.7
茨城	152.2	150.2	島根	152.3	150.7
栃木	140.2	138.5	岡山	152.7	150.8
群馬	139.9	138.2	広島	148.6	146.6
埼玉	158.1	156.0	山口	154.8	152.8
千葉	162.2	159.9	徳島	141.3	139.3
東京	199.2	195.6	香川	145.1	143.2
神奈川	174.9	172.1	愛媛	135.4	133.7
新潟	144.7	143.1	高知	149.8	148.0
富山	144.4	142.6	福岡	138.5	136.5
石川	158.4	156.5	佐賀	135.8	134.2
福井	144.6	142.8	長崎	140.0	138.3
山梨	162.9	160.9	熊本	132.6	131.1
長野	152.0	150.3	大分	135.1	133.4
岐阜	156.7	154.5	宮崎	115.8	114.3
静岡	156.7	154.5	鹿児島	133.3	131.6
愛知	154.4	152.0	沖縄	138.3	135.4
三重	148.5	146.5			

第2表 1世帯当たり家庭用品評価額

(千円/世帯)

15年評価額	16年評価額
15,020	14,927

第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり

償却資産評価額及び在庫資産評価額

(千円/人)

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類 符号	中分類 符号	産業名	15年 評価額	16年 評価額	15年 評価額	16年 評価額
D		鉱業	9,457	9,248	1,906	2,415
E		建設業	1,422	1,390	3,290	4,169
F		製造業	4,479	4,350	4,629	5,071
	12,13	食品・飲料・飼料・たばこ製造業	3,223	3,130	2,278	2,495
	14	繊維工業	3,005	2,919	3,057	3,349
	15	衣服・その他の繊維製品製造業	809	786	1,478	1,619
	16	木材・木製品製造業	2,016	1,958	4,105	4,498
	17	家具・装備品製造業	2,242	2,177	2,887	3,163
	18	パルプ・紙・紙加工品製造業	7,841	7,616	3,622	3,968
	19	印刷・同関連産業	3,010	2,924	1,135	1,244
	20	化学工業	10,498	10,197	9,359	10,254
	21	石油製品・石炭製品製造業	34,492	33,503	45,687	50,059
	22	プラスチック製品製造業	3,482	3,382	2,516	2,757
	23	ゴム製品製造業	3,305	3,210	2,067	2,264
	24	なめし皮・同製品・毛皮製造業	1,164	1,131	3,198	3,504
	25	窯業・土石製品製造業	4,703	4,568	4,529	4,962
	26	鉄鋼業	15,293	14,854	9,589	10,507
	27	非鉄金属製造業	9,949	9,663	7,921	8,679
	28	金属製品製造業	3,175	3,083	4,007	4,390
	29	一般機械器具製造業	3,453	3,354	7,199	7,888
	30	電気機械器具・情報通信機械器具	3,816	3,706	4,482	4,911
	31	輸送用機械器具製造業	5,300	5,148	4,172	4,571

(千円/人)

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類 符号	中分類 符号	産業名	15年 評価額	16年 評価額	15年 評価額	16年 評価額
	32	精密機械器具製造業	2,467	2,396	4,011	4,394
	33	武器製造業	2,642	2,567	7,171	7,857
	34	その他の製造業	2,642	2,567	7,171	7,857
G		電気・ガス・熱供給・水道業	128,052	125,211	1,826	2,314
H		運輸・通信業	7,800	7,627	519	658
I		卸売業・小売業	2,225	2,176	2,623	2,727
	48～53	卸売業	2,193	2,144	4,509	4,687
	54	各種商品小売業	2,242	2,192	2,476	2,574
	55	織物・衣服・身の回り品小売業	2,242	2,192	3,274	3,404
	56	飲食料品小売業	2,242	2,192	531	552
	57	自動車・自転車小売業	2,242	2,192	2,391	2,485
	58	家具・建具 ・じゅう器機械器具小売業	2,242	2,192	3,193	3,319
	59	その他の小売業	2,242	2,192	2,014	2,093
J		金融・保険業	3,751	3,667	367	465
K		不動産業	20,344	19,893	9,544	12,093
L		サービス業	3,751	3,667	367	465
M		公務	3,751	3,667	367	465

注) 産業分類は、日本標準産業分類(平成5年10月改訂)による。

第4表 農漁家1戸当たり償却資産評価額及び

在庫資産評価額

(千円/戸)

	15年評価額	16年評価額
償却資産	2,920	2,905
在庫資産	192	188

第5表 都道府県別水稲10アール当たり平年収量

(単位：kg)

都道府県名	15年	16年	都道府県名	15年	16年
北海道	486	491	滋賀	521	525
青森	573	578	京都	513	517
岩手	533	538	大阪	486	491
宮城	543	548	兵庫	510	514
秋田	566	571	奈良	513	517
山形	605	611	和歌山	493	498
福島	553	558	鳥取	542	547
茨城	529	533	島根	519	523
栃木	549	554	岡山	546	551
群馬	492	497	広島	535	540
埼玉	486	491	山口	512	516
千葉	530	534	徳島	480	485
東京	407	410	香川	515	519
神奈川	477	482	愛媛	506	510
新潟	559	564	高知	460	464
富山	548	553	福岡	516	520
石川	527	531	佐賀	538	543
福井	510	514	長崎	477	482
山梨	552	557	熊本	528	532
長野	636	641	大分	518	522
岐阜	494	499	宮崎	485	490
静岡	522	526	鹿児島	471	475
愛知	513	517	沖縄	318	321
三重	509	513			

第6表 農作物価格

(千円/トン)

農作物名		15年	16年	農作物名		15年	16年
米		288	289	野豆	さやえんどう	816	796
麦		156	154	菜科	さやいんげん	557	555
豆	大豆	207	200	根菜	大根	60	55
	小豆	428	449		人参	85	77
	落花生	444	450		ごぼう	193	184
いも	甘藷	131	133		里芋	197	205
	馬鈴薯	77	77	果実	りんご	180	177
果	きゅうり	118	107		みかん	121	111
	なす	133	122		夏みかん	103	106
	トマト	90	77		なし	270	269
	かぼちゃ	110	117		かき	189	186
	すいか	134	140		ぶどう	595	589
	いちご	847	824	もも	159	138	
菜	ピーマン	275	282	工芸	茶	853	887
	メロン	398	407	農作物	てんさい	19	19
					こんにやく	157	177
葉	白菜	37	33		葉たばこ	1,816	1,798
	キャベツ	64	60		藺草	661	835
	レタス	128	119	花	菊	54	43
	ほうれん草	320	296		バラ	81	76
茎	ねぎ	138	118	卉	カーネーション	35	34
	たまねぎ	77	78		繭	1,761	1,808

第7表 産業分類別事業者従業者1人当たり付加価値額

(円/人)

産業分類		付加価値額	
大分類 符号	産業名	15年 評価額	16年 評価額
D	鉱業	40,468	42,328
E	建設業	19,834	20,830
F	製造業	29,011	28,917
G	電気・ガス・水道・熱供給業	136,274	136,000
H	運輸・通信業	28,122	27,503
I	卸・小売業	24,370	23,197
J～M	サービス業	23,867	23,540

注) 産業分類は、日本標準産業分類(平成5年10月改訂)による。